

歳出

(単位：千円)

款項目	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			節		説明
				国庫支出金	その他特定財源	一般財源	区分	金額	
1款 港湾整備事業費	6,985,556	7,886	6,993,442		7,886				
1項 港湾整備事業費	3,692,289	7,886	3,700,175		繰越金 7,886				
1目 港湾整備事業費	3,692,289	7,886	3,700,175		繰越金 7,886		1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 11 役務費	2,525 2,524 2,557 894 △ 614	職員給与関係費（除く事業費支弁分） 維持管理費 4,155 3,731
歳出合計	6,985,556	7,886	6,993,442		7,886				

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	40	42,027	62,829	51,010	155,866	30,047	185,913	
補正前	40	39,502	60,305	48,453	148,260	29,153	177,413	
比較	0	2,525	2,524	2,557	7,606	894	8,500	

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	特地勤務手当
補正後	22,745	18,939	4,411	553
補正前	21,485	17,856	4,221	529
比較	1,260	1,083	190	24

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	18		62,829	34,614	97,443	19,393	116,836	
補正前	18		60,305	33,210	93,515	19,166	112,681	
比較	0		2,524	1,404	3,928	227	4,155	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	特地勤務手当
補正後	13,759	11,529	4,411	553
補正前	13,123	10,975	4,221	529
比較	636	554	190	24

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	22	42,027		16,396	58,423	10,654	69,077	
補正前	22	39,502		15,243	54,745	9,987	64,732	
比較	0	2,525		1,153	3,678	667	4,345	

職員手当の内訳(単位：千円)

区分	期末手当	勤勉手当
補正後	8,986	7,410
補正前	8,362	6,881
比較	624	529

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,524	給与改定に伴う増加分	2,524	給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 4.19% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給料の改定率 4.72% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	2,557	制度改正に伴う増加分	2,343	期末手当 勤勉手当	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100
		その他の増加分	214	超過勤務手当 特地勤務手当	190 24

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	平均給料月額	295,000
	平均給与月額	317,300
	平均年齢(歳)	36.9
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	平均給料月額	282,600
	平均給与月額	304,800
	平均年齢(歳)	36.9

イ 初任給

(単位:円)

区分		行政職	
本 県	補 正 後 (7. 4. 1 現在)	高校卒	202,500
		大学卒	234,500
	補 正 前 (7. 4. 1 現在)	高校卒	189,000
		大学卒	221,100
国	補 正 後 (7. 4. 1 現在)	高校卒	200,300
		大学卒	232,000
	補 正 前 (7. 4. 1 現在)	高校卒	188,000
		大学卒	220,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰 入 金	4,999	67	5,066			
1項 一般会計繰入金	4,999	67	5,066			
1目 一般会計繰入金	4,999	67	5,066	1 一般会計繰入金	67	
歳 入 合 計	126,813	67	126,880			

歳出

(単位：千円)

款項目	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			節		説明
				国庫支出金	その他特定財源	一般財源	区分	金額	
1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	126,813	67	126,880		67				
1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	126,813	67	126,880		繰入金 67				
1目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	126,813	67	126,880		繰入金 67		1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	40 17 10	
歳出合計	126,813	67	126,880		67				

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1	632		244	876	155	1,031	
補正前	1	592		227	819	145	964	
比較	0	40		17	57	10	67	

注:当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務をする職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳(単位:千円)

区分	期末手当	勤勉手当
補正後	133	111
補正前	124	103
比較	9	8

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考																																				
職 員 手 当	17	制度改正に伴う増加分	17 期末手当 勤勉手当 9 8	<p>期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。</p> <p>期末手当の支給率</p> <table> <tr> <td>改定後</td> <td>{ 支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支給率(月)</td> <td>1.250</td> <td>1.275</td> <td>2.525</td> </tr> </table> <p>改定前</p> <table> <tr> <td>{ 支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率(月)</td> <td>1.250</td> <td>1.250</td> <td>2.500</td> </tr> </table> <p>勤勉手当の支給率</p> <table> <tr> <td>改定後</td> <td>{ 支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支給率(月)</td> <td>1.050</td> <td>1.075</td> <td>2.125</td> </tr> </table> <p>改定前</p> <table> <tr> <td>{ 支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率(月)</td> <td>1.050</td> <td>1.050</td> <td>2.100</td> </tr> </table>	改定後	{ 支給期	6月	12月	計		支給率(月)	1.250	1.275	2.525	{ 支給期	6月	12月	計	支給率(月)	1.250	1.250	2.500	改定後	{ 支給期	6月	12月	計		支給率(月)	1.050	1.075	2.125	{ 支給期	6月	12月	計	支給率(月)	1.050	1.050	2.100
改定後	{ 支給期	6月	12月	計																																				
	支給率(月)	1.250	1.275	2.525																																				
{ 支給期	6月	12月	計																																					
支給率(月)	1.250	1.250	2.500																																					
改定後	{ 支給期	6月	12月	計																																				
	支給率(月)	1.050	1.075	2.125																																				
{ 支給期	6月	12月	計																																					
支給率(月)	1.050	1.050	2.100																																					

中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
3款 繰 入 金	11,978	228	12,206			
1項 一般会計繰入金	11,978	228	12,206			
1目 一般会計繰入金	11,978	228	12,206	1 一般会計繰入金	228	高度化資金 設備資金 194 34
歳 入 合 計	49,305	228	49,533			

歳出

(単位：千円)

款項目	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			節		説明
				国庫支出金	その他特定財源	一般財源	区分	金額	
1款 中小企業支援資金貸付事業費	49,305	228	49,533		228				
1項 中小企業支援資金貸付事業費	49,305	228	49,533		繰入金 228				
1目 中小企業支援資金貸付事業費	49,305	228	49,533		繰入金 228		1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	133 64 31	高度化資金貸付事業費 194 設備資金貸付事業費 34
歳出合計	49,305	228	49,533		228				

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	2	2,406		946	3,352	579	3,931	
補正前	2	2,273		882	3,155	548	3,703	
比較	0	133		64	197	31	228	

注:当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務をする職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳(単位:千円)

区分	期末手当	勤勉手当
補正後	517	429
補正前	482	400
比較	35	29

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	64	制度改正に伴う増加分	64 期末手当 勤勉手当 35 29	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳 入

業 務 勘 定

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
3款 繰 越 金	4,331	48	4,379			
1項 繰 越 金	4,331	48	4,379			
1目 繰 越 金	4,331	48	4,379	1 繰 越 金	48	
歳 入 合 計	4,331	48	4,379			

歳出

(単位：千円)

款項目	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			節		説明
				国庫支出金	その他特定財源	一般財源	区分	金額	
1款 沿岸漁業改善資金貸付事業費	4,331	48	4,379			48			
1項 沿岸漁業改善資金貸付事業費	4,331	48	4,379		繰越金	48			
1目 沿岸漁業改善資金貸付事務費	4,331	48	4,379		繰越金	48	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	30 11 7	貸付事務指導費
歳出合計	4,331	48	4,379			48			

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1	474		181	655	115	770	
補正前	1	444		170	614	108	722	
比較	0	30		11	41	7	48	

注:当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務をする職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳(単位:千円)

区分	期末手当	勤勉手当
補正後	99	82
補正前	93	77
比較	6	5

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考																																				
職 員 手 当	11	制度改正に伴う増加分	11 期末手当 勤勉手当	<p>6 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行つた。</p> <p>期末手当の支給率</p> <table> <tr> <td>改定後</td> <td>{ 支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支給率(月)</td> <td>1.250</td> <td>1.275</td> <td>2.525</td> </tr> </table> <p>改定前</p> <table> <tr> <td>{ 支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率(月)</td> <td>1.250</td> <td>1.250</td> <td>2.500</td> </tr> </table> <p>勤勉手当の支給率</p> <table> <tr> <td>改定後</td> <td>{ 支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支給率(月)</td> <td>1.050</td> <td>1.075</td> <td>2.125</td> </tr> </table> <p>改定前</p> <table> <tr> <td>{ 支給期</td> <td>6月</td> <td>12月</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>支給率(月)</td> <td>1.050</td> <td>1.050</td> <td>2.100</td> </tr> </table>	改定後	{ 支給期	6月	12月	計		支給率(月)	1.250	1.275	2.525	{ 支給期	6月	12月	計	支給率(月)	1.250	1.250	2.500	改定後	{ 支給期	6月	12月	計		支給率(月)	1.050	1.075	2.125	{ 支給期	6月	12月	計	支給率(月)	1.050	1.050	2.100
改定後	{ 支給期	6月	12月	計																																				
	支給率(月)	1.250	1.275	2.525																																				
{ 支給期	6月	12月	計																																					
支給率(月)	1.250	1.250	2.500																																					
改定後	{ 支給期	6月	12月	計																																				
	支給率(月)	1.050	1.075	2.125																																				
{ 支給期	6月	12月	計																																					
支給率(月)	1.050	1.050	2.100																																					

就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳 入

農業改良資金業務勘定

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰 入 金	810	12	822			
1項 一般会計繰入金	810	12	822			
1目 一般会計繰入金	810	12	822	1 一般会計繰入金	12	
歳 入 合 計	815	12	827			

歳出

(単位：千円)

款項目	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			節		説明
				国庫支出金	その他特定財源	一般財源	区分	金額	
1款 農業改良資金貸付事業費	815	12	827			12			
1項 農業改良資金貸付事業費	815	12	827		繰入金	12			
1目 農業改良資金貸付事務費	815	12	827		繰入金	12	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	7 3 2	貸付事務指導費
歳出合計	815	12	827			12			

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1	111		44	155	28	183	
補正前	1	104		41	145	26	171	
比較	0	7		3	10	2	12	

注:当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務をする職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳(単位:千円)

区分	期末手当	勤勉手当
補正後	24	20
補正前	22	19
比較	2	1

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	3	制度改正に伴う増加分	3 期末手当 勤勉手当	2 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行つた。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100

国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
2款 国 庫 支 出 金	52,445,759	154	52,445,913			
2項 国 庫 补 助 金	19,990,145	154	19,990,299			
2目 国民健康保険保険者 努力支援交付金	1,702,769	154	1,702,923	1 国民健康保険保 険者努力支援交 付金	154	
8款 繰 入 金	10,652,560	83	10,652,643			
1項 一般会計繰入金	10,235,296	83	10,235,379			
1目 一般会計繰入金	10,235,296	83	10,235,379	4 事務費等繰入金	83	
歳 入 合 計	180,916,435	237	180,916,672			

歳出

(単位：千円)

款項目	補正前の額	補正額	合計	補正額の財源内訳			節		説明
				国庫支出金	その他特定財源	一般財源	区分	金額	
1款 総務費	6,535	83	6,618			83			
1項 総務管理費	5,629	83	5,712		繰入金	83			
1目 一般管理費	4,959	83	5,042		繰入金	83	1報酬 3職員手当等 4共済費	53 18 12	保険者業務費
10款 保健事業費	155,995	154	156,149	154					
1項 保健事業費	155,995	154	156,149	154					
1目 保健事業費	155,995	154	156,149	154			1報酬 3職員手当等 4共済費	90 41 23	
歳出合計	180,916,435	237	180,916,672	154	83				

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	2	2,252		821	3,073	543	3,616	
補正前	2	2,109		762	2,871	508	3,379	
比較	0	143		59	202	35	237	

注:当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務をする職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳(単位:千円)

区分	期末手当	勤勉手当
補正後	449	372
補正前	417	345
比較	32	27

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	59	制度改正に伴う増加分	59 期末手当 勤勉手当 32 27	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行つた。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100

病院事業特別会計

令和7年度鹿児島県病院事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			千円 20,477,812	千円 0	千円 20,477,812	
	1 医業収益		16,479,485	0	16,479,485	
	1 入院収益	11,020,364		0	11,020,364	
	2 外来収益	4,255,260		0	4,255,260	
	3 他会計負担金	966,173		0	966,173	
	4 その他医業収益	237,688		0	237,688	
	2 医業外収益	3,998,327		0	3,998,327	
	1 受取利息	25,157		0	25,157	
	2 他会計負担金	2,995,860		0	2,995,860	
	3 補助金	59,571		0	59,571	
	4 長期前受金戻入	852,782		0	852,782	
	5 医業外雑収益	64,957		0	64,957	

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			千円 23,948,153	千円 462,450	千円 24,410,603	
1 医業費用			23,803,586	462,450	24,266,036	
		1 給与費	13,033,037	462,450	13,495,487	
		2 材料費	4,437,654	0	4,437,654	
		3 経費	4,325,431	0	4,325,431	
		4 減価償却費	1,888,234	0	1,888,234	
		5 資産減耗費	11,785	0	11,785	
		6 研究研修費	107,445	0	107,445	
2 医業外費用			134,567	0	134,567	
		1 支払利息	104,494	0	104,494	
		2 患者外給食材料費	1,380	0	1,380	
		3 雜損失	18,550	0	18,550	
		4 消費税及び地方消費税	10,143	0	10,143	

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
	3 予 備 費		千円 10,000	千円 0	千円 10,000	
		1 予 備 費	10,000	0	10,000	

令和7年度鹿児島県病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

						円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当 年 度	純 利 益					
減 價	償 却 費					△ 4,050,997,910
引 当 金 の 増 減 額	(△ は 減 少)					1,888,234,000
長 期 前 受 金 戻 入 額						40,414,000
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金						△ 852,782,000
支 払 利 息						△ 25,157,000
固 定 資 産 除 却 損						104,494,000
未 収 金 の 増 減 額	(△ は 増 加)					8,955,000
未 払 金 の 増 減 額	(△ は 減 少)					△ 45,942,475
小 計						228,414,000
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額						△ 2,704,368,385
利 息 の 支 払 額						25,157,000
業務活動によるキャッシュ・フロー						△ 104,494,000
						△ 2,783,705,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出						△ 1,165,069,090
長 期 貸 付 金 の 増 加 額						4,830,000
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入						698,530,000
投資活動によるキャッシュ・フロー						△ 461,709,090
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入						872,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出						△ 987,194,440
リース債務の返済による支出						△ 17,000,000
基 金 積 立 に よ る 支 出						△ 205,000
財務活動によるキャッシュ・フロー						△ 132,399,440
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)						
資 金 期 首 残 高						△ 3,377,813,915
資 金 期 末 残 高						12,779,516,323
						9,401,702,408

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
	特別職(人)	一般職(人)	給料	職員手当	計			
補正後	1	1,668	5,657,377	5,805,476	11,462,853	1,919,071	13,381,924	
補正前	1	1,668	5,421,426	5,606,049	11,027,475	1,891,999	12,919,474	
比較	0	0	235,951	199,427	435,378	27,072	462,450	

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	特地勤務手当	初任給調整手当	休日給	退職手当
補正後	144,243	1,297,337	1,064,977	591,741	143,821	71,188	211,572	477,143	120,841	728,325
補正前	139,186	1,235,428	1,010,841	569,890	138,210	65,714	202,793	473,879	115,590	700,230
比較	5,057	61,909	54,136	21,851	5,611	5,474	8,779	3,264	5,251	28,095

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
	特別職(人)	一般職(人)	給料	職員手当	計			
補正後	1	1,090	4,462,483	5,161,019	9,623,502	1,698,492	11,321,994	
補正前	1	1,090	4,292,095	4,994,488	9,286,583	1,682,888	10,969,471	
比較	0	0	170,388	166,531	336,919	15,604	352,523	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	特地勤務手当	初任給調整手当	休日給	退職手当
補正後	144,243	1,032,438	867,608	513,406	142,502	67,436	211,572	477,143	111,696	728,325
補正前	139,186	985,921	826,949	493,375	136,942	63,225	202,793	473,879	107,338	700,230
比較	5,057	46,517	40,659	20,031	5,560	4,211	8,779	3,264	4,358	28,095

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 一般職(人)	給与費			法定福利費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	578	1,194,894	644,457	1,839,351	220,579	2,059,930	
補正前	578	1,129,331	611,561	1,740,892	209,111	1,950,003	
比較	0	65,563	32,896	98,459	11,468	109,927	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	夜勤手当	宿手当	日直當	休日給
補正後	264,899	197,369	78,335	1,319	3,752	9,145	
補正前	249,507	183,892	76,515	1,268	2,489	8,252	
比較	15,392	13,477	1,820	51	1,263	893	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	235,951	給与改定に伴う増加分	235,951 給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 4.36% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給料の改定率 5.51% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	199,427	制度改革に伴う増加分	124,783 期末手当 勤勉手当 宿日直手当 初任給調整手当	61,909 54,136 5,474 3,264 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100
		その他の増加分	74,644 超過勤務手当 特地勤務手当 退職手当 その他	21,851 8,779 28,095 15,919

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	平均給料月額	339,200	1,023,600	369,100	384,000	348,500
	平均給与月額	305,200	471,900	322,500	336,300	328,500
	平均年齢(歳)	36.8	40.5	39.1	42.8	59.2
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	平均給料月額	325,800	998,700	355,400	370,400	336,800
	平均給与月額	292,200	454,300	309,500	323,300	317,200
	平均年齢(歳)	36.8	40.5	39.1	42.8	59.2

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	一般会計の制度				
							行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	高校卒	202,500			(准看卒) 224,100	213,800	202,500			(准看卒) 224,100	213,800
	大学卒	234,500	345,700	242,400	(短大3卒) 266,200		234,500	345,700	258,800	(短大3卒) 266,200	
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	高校卒	189,000			(准看卒) 208,800	200,000	189,000			(准看卒) 208,800	200,000
	大学卒	221,100	329,500	228,600	(短大3卒) 250,700		221,100	329,500	245,600	(短大3卒) 250,700	

令和7年度鹿児島県病院事業特別会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部	
	円	円
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	577,987,121	
ロ 建物	45,994,967,274	
減価償却累計額	<u>△ 27,204,727,223</u>	18,790,240,051
ハ 構築物	2,214,912,424	
減価償却累計額	<u>△ 1,737,106,889</u>	477,805,535
ニ 器械備品	12,079,323,314	
減価償却累計額	<u>△ 8,402,970,642</u>	3,676,352,672
ホ 車両	16,378,097	
減価償却累計額	<u>△ 14,939,344</u>	1,438,753
ヘ 有形リース資産	120,000,000	
減価償却累計額	<u>△ 15,454,545</u>	104,545,455
有形固定資産合計		23,628,369,587
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	6,724,720	
ロ その他無形固定資産	<u>94,129,933</u>	
無形固定資産合計		100,854,653
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	2,003,489,000	
ロ 長期貸付金	74,316,000	
ハ 基金	<u>1,572,550,833</u>	
投資その他の資産合計		3,650,355,833
固定資産合計		27,379,580,073
2 流動資産		
(1) 現金預金		
(2) 未収倒引当金	9,401,702,408	
(3) 貯蔵品	<u>1,504,952,295</u>	
流動資産合計	<u>△ 4,523,000</u>	1,500,429,295
資産合計		121,921,331
		11,024,053,034
		<u>38,403,633,107</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 務				10,501,601,332
(2) リ ス 債 務				81,313,130
(3) 引 当 金			<u>4,185,051,965</u>	<u>4,185,051,965</u>
イ 退 職 給 付 引 当				
引 当 金 合 計				
イ 退 職 給 付 引 当				
引 当 金 合 計				
4 流 動 負 債 合 計				14,767,966,427
4 流 動 負 債 合 計				
(1) 企 業 債 勿				875,208,727
(2) リ ス 債 勿				23,232,325
(3) 未 払 金				1,465,128,000
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金			611,954,000	
口 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>119,771,000</u>	<u>731,725,000</u>
引 当 金 合 計				
(5) そ の 他 流 動 負 債 合 計				<u>102,230,461</u>
5 繰 延 収 受 金				
(1) 長 期 前 受 金			16,111,670,401	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 11,443,484,061</u>	<u>4,668,186,340</u>
繰 延 収 受 金 合 計				
負 債 合 計				<u>4,668,186,340</u>
				22,633,677,280
		資 本 の 部		
		円	円	円
6 資 本 金				
7 剰 余 金				27,078,811,357
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 补 助 金			332,196,587	
口 受 贈 財 産 評 価 額			<u>251,000,000</u>	<u>583,196,587</u>
資 本 剰 余 金 合 計				
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金			11,892,052,117	
欠 損 金 合 計				<u>11,892,052,117</u>
剩 余 金 合 計				
資 本 合 計				
負 債 資 本 合 計				
				<u>△ 11,308,855,530</u>
				<u>15,769,955,827</u>
				<u>38,403,633,107</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

イ 主な耐用年数

建物	3年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	3年～6年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による

(3) リース資産

ア 所有权移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

イ 所有权移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関係

1 重要な非資金取引

該当事項無し

III 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,870,394,061円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、病院事業特別会計の県立病院事業の設置等に関する条例第3条に基づき、経営の基本たる「県民健康プラザ鹿屋医療センター」「県立大島病院」「県立姶良病院」「県立薩南病院」「県立北薩病院」の5病院とする。

なお、各セグメントの共通項目となる県立病院課に係る資産及び負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は「共通項目」に記載している。

2 報告セグメントの資産・負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

区分	県民健康プラザ 鹿屋医療 センター	県立大島病院	県立姶良病院	県立薩南病院	県立北薩病院	共通項目	合計
セグメント資産	3,500,525	4,784,845	5,024,370	9,402,413	2,281,546	13,409,934	38,403,633
セグメント負債	4,006,660	4,447,356	3,749,674	8,620,617	1,685,420	123,950	22,633,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,485	△236,159	117,627	△640,913	△132,824	95,210	△610,574

V 減損損失

該当事項無し

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、利息相当額の各期への配分方法は利息法としている。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項無し

工業用水道事業特別会計

令和7年度鹿児島県工業用水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 工業用水道事業 収 益			千円 382,757	千円 0	千円 382,757	
			289,084	0	289,084	
			1 給 水 収 益	289,080	0	289,080
			2 その他の営業収益	4	0	4
			2 営 業 外 収 益	93,673	0	93,673
			1 受取利息及び配当金	1,253	0	1,253
			2 長期前受金戻入	92,411	0	92,411
			3 雜 収 益	9	0	9

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 工業用水道事業 費用			千円 413,897	千円 1,397	千円 415,294	
	1 営 業 費 用		401,409	1,397	402,806	
		1 総 係 費	214,589	1,397	215,986	
		2 減 価 償 却 費	186,820	0	186,820	
	2 営 業 外 費 用		12,488	0	12,488	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	3,324	0	3,324	
		2 消費税及び地方消 費税	9,164	0	9,164	

令和7年度鹿児島県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

						円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当 年 度 純 利 益						
減 価 償 却 費						
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)						△ 33,483,534
長 期 前 受 金 戻 入 額						186,819,674
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金						320,000
支 払 利 息						△ 92,411,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)						△ 1,253,000
小 計						3,324,000
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額						98,208
利 息 の 支 払 額						63,414,348
業務活動によるキャッシュ・フロー						1,253,000
						△ 3,324,000
						61,343,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出						△ 9,475,385
投資活動によるキャッシュ・フロー						△ 9,475,385
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出						△ 177,427,941
財務活動によるキャッシュ・フロー						△ 177,427,941
資 金 増 加 額 (又は減少額)						
資 金 期 首 残 高						△ 125,559,978
資 金 期 末 残 高						1,117,497,743
						991,937,765

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計	備考
	一般職(人)	給料	職員手当	計			
補正後	8	19,236	10,958	30,194	5,751	35,945	
補正前	8	18,402	10,489	28,891	5,657	34,548	
比較	0	834	469	1,303	94	1,397	

職員手当の内訳

(単位:千円)

区分	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	休日給
補正後	4,285	3,593	1,307	34
補正前	4,053	3,401	1,263	33
比較	232	192	44	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7	17,784	10,303	28,087	5,451	33,538	
補 正 前	7	17,181	9,924	27,105	5,384	32,489	
比 較	0	603	379	982	67	1,049	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	休 日 給
補 正 後	3,981	3,350	1,307	34
補 正 前	3,803	3,194	1,263	33
比 較	178	156	44	1

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	1,452	655	2,107	300	2,407	
補 正 前	1	1,221	565	1,786	273	2,059	
比 較	0	231	90	321	27	348	

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	304	243
補 正 前	250	207
比 較	54	36

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	834	給与改定に伴う増加分	834 給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 4.53% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 { 給料の改定率 3.67% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	469	制度改革に伴う増加分	424 期末手当 勤勉手当	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.275 2.525 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.250 1.250 2.500 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.075 2.125 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.050 1.050 2.100
		その他の増加分	45 超過勤務手当 休日給	44 1

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1人当たり給与

(単位：円)

区分		行政職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	平均給料月額	373,800
	平均給与月額	409,400
	平均年齢(歳)	50.6
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	平均給料月額	361,300
	平均給与月額	396,800
	平均年齢(歳)	50.6

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	一般会計の制度
		行政職	行政職
補 正 後 (7. 4. 1 現在)	高校卒	202,500	202,500
	大学卒	234,500	234,500
補 正 前 (7. 4. 1 現在)	高校卒	189,000	189,000
	大学卒	221,100	221,100

令和7年度鹿児島県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資　産　の　部	
		円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		817,012,697	
ロ 建 物	342,426,499		
減 価 償 却 累 計 額	△ 155,194,997	187,231,502	
ハ 構 築 物	6,777,538,910		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,621,582,793	3,155,956,117	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,485,249,515		
減 価 償 却 累 計 額	△ 928,966,919	556,282,596	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,381,491		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,939,380	442,111	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,694,614		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,930,977	1,763,637	
ト 建 設 仮 勘 定		21,149,932	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,739,838,592	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		60,300	
無 形 固 定 資 産 合 計		60,300	
固 定 資 產 合 計			4,739,898,892
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金		991,937,765	
(2) 未 収 金		24,552,000	
流 動 資 產 合 計		1,016,489,765	
資 產 合 計		5,756,388,657	

		負 債 の 部		
		円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 固 定 負 債 合	債 債 計			<u>2,262,785,382</u>
4 流 動 負 債	債 債 計			2,262,785,382
(1) 企 業	債 債 計			169,876,635
(2) 未 払	金 金			11,587,184
(3) 引 当	金 金			
イ 賞 与 引 当	金 金	2,597,000		
口 法 定 福 利 費 引 当	金 金	<u>518,000</u>		
引 当 金 合	計			3,115,000
(4) そ の 他 流 動 負 債	債 債 計			<u>1,088,250</u>
流 動 負 債 合	債 債 計			185,667,069
5 繰 延 収 受 益 金 額 計	益 金 額 計			
(1) 長 期 前 受 金 額		5,849,789,455		
(2) 収 益 化 累 計		<u>△ 3,983,229,826</u>		
繰 延 収 受 益 金 額 計	益 金 額 計			1,866,559,629
負 債 合	債 債 計			<u>4,315,012,080</u>

		資 本 の 部		
		円	円	円
6 資 本				
7 剰 余	金 金			499,127,729
(1) 資 本 剰 余	金 金			
イ 工 事 負 担	金 金	820,449,325		
口 受 贈 財 產 評 価	額 額	<u>1,743,126</u>		
資 本 剰 余 金 合	計			822,192,451
(2) 利 益 剰 余	金 金			
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余	金 金	<u>120,056,397</u>		
利 益 剰 余 金 合	計			<u>120,056,397</u>
剩 余 金 合	計			942,248,848
資 本 合	計			<u>1,441,376,577</u>
負 債 資 本 合	計			<u>5,756,388,657</u>

注　記　事　項

- I 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ア 減価償却の方法
定額法による
 - イ 主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～60年
 - 機械及び装置 6年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ア 減価償却の方法
定額法による
 - 2 引当金の計上方法
 - (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - 3 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

そ の 他

補正予算総括表

1 一般会計

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 県 税	168,409,836	0	168,409,836	19.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	81,669,954	0	81,669,954	9.2
3 地 方 譲 与 税	35,700,000	0	35,700,000	4.0
4 地 方 特 例 交 付 金	966,000	0	966,000	0.1
5 地 方 交 付 税	285,932,786	2,556,151	288,488,937	32.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	417,000	0	417,000	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,104,794	0	5,104,794	0.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,741,796	0	10,741,796	1.2
9 国 庫 支 出 金	162,475,767	9,566,334	172,042,101	19.4
10 財 産 収 入	1,942,280	1,311	1,943,591	0.2
11 寄 附 金	19,110	0	19,110	0.0
12 繰 入 金	34,264,498	315	34,264,813	3.9
13 繰 越 金	2,000,000	4,359,452	6,359,452	0.7
14 諸 収 入	10,229,916	634	10,230,550	1.2
15 県 債	68,086,500	3,091,400	71,177,900	8.0
合 計	867,960,237	19,575,597	887,535,834	100.0

(2) 歳 出

ア 目 的 別

(単位：千円， %)

款	別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後	
				予 算 額	構 成 比
1 議 会 費		1,492,542	12,057	1,504,599	0.2
2 総 務 費		46,228,135	429,478	46,657,613	5.3
3 民 生 費		126,180,213	283,489	126,463,702	14.2
4 衛 生 費		67,757,284	228,525	67,985,809	7.7
5 労 働 費		2,386,303	36,182	2,422,485	0.3
6 農 林 水 産 業 費		72,354,625	1,754,748	74,109,373	8.4
7 商 工 費		14,518,572	68,158	14,586,730	1.6
8 土 木 費		86,660,599	220,266	86,880,865	9.8
9 警 察 費		41,048,414	1,073,565	42,121,979	4.7
10 教 育 費		197,991,909	5,008,155	203,000,064	22.9
11 災 害 復 旧 費		21,270,334	10,460,974	31,731,308	3.6
12 公 債 費		105,523,910	0	105,523,910	11.9
13 諸 支 出 金		84,347,397	0	84,347,397	9.5
14 予 備 費		200,000	0	200,000	0.0
合 計		867,960,237	19,575,597	887,535,834	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各款の計と合計が一致しない。

イ性質別

(単位：千円、%)

区分	分	補正前の額	補正額	補正後	
				予算額	構成比
1 人 件 費		235,543,062	7,710,663	243,253,725	27.4
2 物 件 費		33,614,673	46,141	33,660,814	3.8
3 維持補修費		5,168,263	0	5,168,263	0.6
4 扶助費		145,146,725	0	145,146,725	16.4
5 補助費等		170,090,254	131,111	170,221,365	19.2
6 普通建設事業費		142,513,806	1,229,039	143,742,845	16.2
(1) 補助		102,097,819	994,882	103,092,701	11.6
(2) 単独		40,415,987	234,157	40,650,144	4.6
7 災害復旧事業費		21,026,351	10,453,236	31,479,587	3.5
8 失業対策事業費		0	0	0	0.0
9 公債費		105,146,939	0	105,146,939	11.8
10 積立金		6,426,669	0	6,426,669	0.7
11 出資金		0	0	0	0.0
12 貸付金		2,184,073	5,100	2,189,173	0.2
13 繼出金		899,422	307	899,729	0.1
14 予備費		200,000	0	200,000	0.0
合計		867,960,237	19,575,597	887,535,834	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

2 特別会計

(1) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
林業・木材産業改善資金貸付事業	91,967	0	91,967
公共土木用地取得先行事業等	42,541	0	42,541
港湾整備事業	6,985,556	7,886	6,993,442
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	126,813	67	126,880
中小企業支援資金貸付事業	49,305	228	49,533
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,331	48	204,379
公債管理	222,514,709	0	222,514,709
就農支援資金貸付事業	24,814	12	24,826
国民健康保険事業	180,916,435	237	180,916,672
合 計	410,956,471	8,478	410,964,949

(2) 病院事業特別会計

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	補正後予算額
収益的収入及び支出			
事業収益	20,477,812	0	20,477,812
事業費用	23,948,153	462,450	24,410,603
資本的収入及び支出			
資本的収入	1,570,530	0	1,570,530
資本的支出	2,301,396	0	2,301,396

(注) 資本的收支の不足額は、内部留保資金で補填する。

(3) 工業用水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	382,757	0	382,757
事 業 費 用	413,897	1,397	415,294
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	0	0	0
資 本 的 支 出	187,851	0	187,851

(注) 資本的收支の不足額は、内部留保資金で補填する。